

産炭都市夕張の社会学的研究

— 布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層』の知識社会学的検討を中心として —

新藤 慶

本稿は、SORD プロジェクトによる北海道社会調査の知識社会学的研究の一部として、石炭産業を対象とした社会学的研究の検討を行うものである。ここでは、特に大きな成果を残した布施鉄治グループによる夕張調査に焦点をあて、その集大成である『地域産業変動と階級・階層』を中心に検討した。その結果、エネルギー政策の転換とそれに伴う炭鉱の閉山・合理化が、炭鉱労働者をはじめ地域住民諸階層に深刻な影響をもたらしたことが確認された。しかし、この研究では夕張という地域の特性への配慮が十分ではなかったため、地域社会に培われた社会機構のあり方や北海道社会の特質に関する分析は不十分なものとどまっていた。今後は、他の北海道社会調査研究との比較を通じて北海道社会の特質を明らかにするとともに、SORD プロジェクトが保管する夕張データセットの2次分析に取り組み、布施グループの成果を再検討することが重要となる。

0. はじめに

本稿は、本号に掲載されている「社会調査からみる北海道資本主義史」で展開されたSORDプロジェクトによる一連の知識社会学的研究の一端を担うものであり、石炭産業分野を対象とした社会調査研究を素材として、北海道資本主義の形成と変容の姿を探ろうとするものである。ここでは特に、布施鉄治を中心とする研究グループが手がけた夕張地区の調査研究を対象として、産炭地域の形成と変容の実態、そして布施グループの到達点と課題について検討することで、北海道資本主義の実態を捉えると同時に、SORDプロジェクトで保管している夕張調査データセットの2次分析の課題を提示することにつなげ

ていきたい。

そこでまず、北海道内の産炭地を対象とした研究の動向と、そのなかでの布施グループの位置づけを確認する(1節)。続いて、布施グループの研究の集大成である『地域産業変動と階級・階層』を素材として、その問題設定(2節)、知見(3節)、成果(4節)を確認する。その上で、この研究の知識社会学的検討を行い(5節)、今後の課題を提示することにした(6節)。

1. 道内産炭地を対象とした調査研究の動向

道内産炭地を対象とした研究は、戦前から行われていた。その嚆矢は、石炭を含む鉱山労働者の移動状況をまとめた山崎孝一による「北海道鉱山に於ける労働力問題」(山崎、

1940)である。また、戦後に入り、北海道立労働科学研究所が『北海道石炭産業研究』という報告書を1956～61年の間に7冊発表している(北海道労働科学研究所編, 1961; 和泉, 1959; 菊地, 1959; 森, 1956; 寺武, 1959; 徳田, 1958; 山本, 1957)。これらの研究は、石炭産業の動向や炭鉱労働の実態を克明に描き出している。しかし、石炭産業の動向と産炭地という地域社会の変容を関連づけて捉える姿勢は弱かったといえる。

そのようななか、道内産炭地の研究が質量両面において厚みを持つようになるのは、北海道大学教育学部教授であった布施鉄治を中心とする研究グループが、夕張地区を対象とした実証研究を手がけ始めてからである。この布施グループは、1973年に調査を開始し、1975年に『エネルギー産業変動下における炭鉱労働者の生活誌』(布施ほか, 1975)という最初の報告書をまとめた。以後、調査は1983年まで続けられ(小林, 2004: 141)、その成果はほぼ毎年論文にまとめられ、発表された。このことから、道内産炭地を対象とした社会学的研究は、布施グループの夕張研究が中心であるといえる⁽¹⁾。

そして、この布施グループの夕張研究の集大成が、1982年に発行された『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』(布施編, 1982)である。800ページを超えるこの大著は、石炭産業の斜陽期における産炭地域の実態調査を通じて、エネルギー政策の転換とそれに伴う炭鉱合理化の過程が、地域社会にどのような影響をもたらしたかを、炭鉱労働者を中心とした住民諸階層の労働—生活過程から描き出したものである。その成果は高く評価され、今日では、北海道社会調査研究としてだけでなく、地域社会学におけるモノグラフ研究を代表するものとしても位置づけられている。そこで以下では、この『地域産業変動と階級・階層』を素材として、炭鉱地域の形成と変容

を確認するとともに、知識社会学的検討を通じて、その成果と今後の北海道社会研究の課題を提示することとしたい。

2. 『地域産業変動と階級・階層』の問題設定

夕張市の産炭都市としての歴史は、1890(明治23)年、北海道炭鉱汽船株式会社(北炭)が鉱夫130名をもって夕張採炭所を操業したことにはじまる。その後、大正時代に入り、三菱資本も採炭に乗り出すと、炭鉱とその労働者の数は飛躍的に上昇し、最盛期には11万人以上の人口を抱えるまでになった。

それでは、布施グループは、どのような問題意識を持ってこの夕張の調査に踏み出したのだろうか。『地域産業変動と階級・階層』では多くの問題設定がなされているが、ここでは特に以下の3点を確認しておきたい。

第1に、「この産炭都市夕張のモノグラフ的事例分析の中に、今日の段階におけるわが国都市社会の資本主義的深化・熟化の持つ意味、それが如何なる構造下で変容・変質せざるを得ないものとして現に運動しつつあるかの本質の骨組みの一端は、あからさまに示されており、この資本主義の深化のなかで、「賃労働者層が如何なる形で地域社会そのものをその生の証として自らのものとしようとしているのか、その苦渋に満ちた実相分析の中からの理論化の持つ意味は、今日ますます必要とされている」(布施鉄治, 1982 a: 9-10, 傍点原文)とあるように、資本主義の深化と労働者の対応に関する実証分析とその理論化の問題がある。

第2に、「実態としての階級・階層の社会的存在形態の変質が、具体的に地域社会の変貌・変革と如何に切り結んでいるのか、のレベルにまでおりて分析を深めなければならない」(布施鉄治, 1982 a: 21-22)とされており、階級・階層の変質が地域社会の変革とどのように関わっているかの分析を通じて、社会の

構造的発展の全体像を捉えるという課題がある。

第3に、「きわめて抽象レベルの高い段階でいわば哲学的になされている『生産力と生産諸関係』の矛盾に関わる論争を、具体的に地域住民各層の現実の生活の中に下ろして、具体的に如何に検証しうるか」(布施鉄治, 1982a: 28) という問題がある。つまり、「階級闘争」の重視と「経済一元論」的傾向とが理論的統一性を持ちえていないという問題を解決するために、具体的な住民各層の生活のなかから検証を進めていこうとしている(布施鉄治, [1976] 2000: 387-389)。

以上のように、布施グループは、資本主義の深化、つまり高度経済成長の展開による地域社会の変容を階級・階層の変容と結びつけて理解するということ、そして「生産力と生産諸関係」の矛盾を現実の生活から検証するということなど、理論と実証の媒介部分に関わる諸課題に取り組むことで全体社会のあり方を展望するべく夕張調査を開始したことがわかる。

それでは次節で、住民諸階層の労働—生活の実態と夕張という地域社会の変容のあり方を、布施グループの知見から確認していきたい。

3. 『地域産業変動と階級・階層』の知見

3.1 炭鉱労働者各層の炭鉱入職以前の労働—生活

布施グループでは、夕張の住民諸階層を、石炭産業の資本主義化のなかで生み出された職員・鉱員・組夫の3層(小林, 1982: 56-58)からなる炭鉱労働者層, 誘致企業労働者層, 失業対策事業従事労働者層, 生活保護世帯層, 都市自営業層, 自治体労働者層の各階級・階層からなるものとして措定し, 分析を進めている。そこでまず, 産炭都市夕張を特徴づける炭鉱労働者が, いかなる形で形成されてき

たかを見てみたい。

炭鉱労働者の炭鉱入職までの経緯を見ると, 職員・鉱員・組夫で大きな差が見られることがわかる。職員は初職から職員である者が多いが, 鉱員は初職が炭鉱労働者ではない者が多数派となっており, 組夫にいたっては初職が炭鉱労働者であった者は皆無である(藤井ほか, 1982: 342-343)。さらに, 組夫の場合, 30歳を過ぎて夕張へといたった者が多く, 鉱員よりも多く転職を重ねている様子がかがえる(小林ほか, 1982: 226-227)。

このような組夫・鉱員の転職生活の背景には, 第1に, 出身家庭・階層の影響がある。特に, 「自分は親に早く死なれて苦労した」(北炭H鉱組夫)(小林ほか, 1982: 214), 「美唄鉱の炭鉱員であった父親は炭車接触事故のため, 昭和19年, 本人15歳のとき殉職。長男であった②は, 旧制中学を中退し, 鉱員として入坑, 以後, 親がわりとなって7人の弟妹をやしなってきた」(三菱M鉱鉱員)(藤井ほか, 1982: 304)というように, 決して裕福とはいえない家庭に育った上, その家庭の生活基盤を支える父親が他界するなどして, 十分な教育を受けられないまま働かねばならなかったという事情がある。

また第2に, 従事する職業の不安定さがある。特に, 組夫層にその傾向が強く, 北炭H鉱組夫層の分析からは, それまで働いていた炭鉱の閉山や工事の終了, あるいは自営業の失敗によるなどして転職する者が多いことが明らかにされている(小林ほか, 1982: 204-206)。

さらに第3に, 「結婚を契機に, 職業移動が加速されていく。『もっといい賃金を求めて炭鉱を転々』……とし, 『子供のためによい生活をとって組をわたり歩く』……ことになる。現実には, 結婚, 子供出生に伴う生活難が, これらを『より賃金の高い職場』を求めて移動を促進させてきたこと」(小林ほか, 1982: 212)を明らかにしている様子も見出される。

このように、十分な進学機会が確保されずに就労をはじめ、家族を支えるために不安定な職場をわたり歩いた末に夕張に行き着いた多くの炭鉱労働者によって、夕張という地域社会は構成されている。それでは、このようにして夕張へとやってきた労働者が直面している現在（調査時点）の労働—生活のあり方はどのようにになっているのだろうか。

3.2 炭鉱労働者各層の現在の労働—生活

炭鉱労働者の現在（調査時点）の労働—生活を特徴づける第1の点は、石炭産業への自負である。たとえば、敗戦から昭和25年頃の炭鉱の様子について「当時の炭鉱は花形産業だったので、労働者の意識も高く、組合も強力だった」（三菱M鉱員）（藤井ほか、1982：269）という声が聞かれたり、「石炭を民族資源として大切に、国策として石炭を位置づけるべき」、「現在の国の政策は石炭切捨て、しかし日本の唯一のエネルギー源である。……国策の抜本的転換を」（北炭H鉱職員）（小林ほか、1982：188）という意見が出されたりしている。このように、炭鉱労働者には、自分たちは花形産業に従事しており、エネルギーの供給により日本を支えているという自負が存在している。

しかし、第2に、エネルギー政策の転換と、それに伴う炭鉱合理化は、炭鉱労働者の業務実態を過酷なものとしている。職員層では、「月約75時間の残業をしているが、主任には1日1時間の残業手当しか認められていない」（北炭H鉱職員・主任）（小林ほか、1982：168）や、「有給休暇が、『とりたくても仕事にさしつかえる』のみではなく、とると『上司からはにらまれ、昇給にも差がつく』状況下にある」（三菱M鉱職員）（藤井ほか、1982：295）という業務実態が確認される。

だが、実際に炭鉱に入る鉱員層や組夫層では、合理化の一環である機械化の影響によって、職員層に勝るとも劣らない業務実態の悪

化が見られる。一見、労働者の業務実態の改善をもたらすようにも思われる機械化であるが、北炭H鉱組夫の分析では、機械化に伴う「一定の（掘進——引用者注）距離増大による標準請負水準（ノルマ達成水準）の上昇によって、かえって『機械に合わせて仕事する』……ようになったことによる労働強化が、顕在化してきた」（小林ほか、1982：197）と指摘されている。このように、機械化の影響により、鉱員・組夫には労働強度の高まりがもたらされたことが明らかになっている。

そして、第3に、このような業務実態の悪化は、労働者本人だけでなく、家族にも影響をもたらしている。なかには、夫の業務実態の悪化を受けて、「妻が現にかあるいは以前に結婚後も再就業していることで生計をカバー」（三菱M鉱組夫）（藤井ほか、1982：329）する様子も見られる。しかし、就業により否応なく共働き世帯になることにより、妻にも大きな負担がもたらされている。

ただし、第4に、このような業務実態の悪化が進んでいても、職員層は基本的には会社側の立場にある。職員層は、労働現場の改善に大きな役割を果たす労働組合に関わって、「組合の本来の姿は労働条件の向上。しかし、私企業の支払能力をこえられぬ点をふまえる必要がある」「炭労の路線は、組織としては妥当だと思うが私企業体制でやっているという現実を知ってほしい」（三菱M鉱職員）（藤井ほか、1982：307）と述べている。このように、労働組合に一定の理解を示しつつも、私企業の限界を主張し、会社の状況に労働者があわせるべきとの考えを持っていることがうかがえる。

しかし第5に、実際にヤマのなかで働く鉱員層や組夫層の姿勢は、職員層とは非常に対照的である。北炭H鉱労働者の分析からは、「『組合があるからこそ働いていられる』という鉱員層」や、「組夫層の7割までは組合がなければダメだと思っていた」（小林ほか、

1982:233) という姿が明らかとなっており、鉱員層や組夫層からは、労働組合を基盤として、自分たちの労働一生活を向上させようという意識が見られる。

ただし第6に、鉱員層や組夫層が労働組合の重要性を認識しているからといって、労働組合の実態をすべて肯定しているわけではない。たとえば、現在の組合には「閉山への恐怖心、会社がつぶれば自分もないという企業内的性格が現われる」(三菱M鉱員) (藤井ほか, 1982:272) というように、労働組合が会社に迎合する姿勢を否定的に捉える見方も存在する。また、「昭和20年~25年は戦後の解放感で強烈にやっていた。……レッドパーヅ以後、中だるみ。そして三池闘争、あれが別れ目、あれが炭鉱のたどる道を教えた。炭鉱はそれ以後ガタガタ後退。会社が強くなり、幹部の考えが変わった。……『オレたちどこまで下がればいいんだ? 境界線あんのか』と組合の人にいったこともある。組合はないよりはいい、しかし、労働者を守る力は弱い。炭鉱は終わりだ」(北炭H鉱員) (小林ほか, 1982:139) といったように、労働組合の活動史をふりかえりながら、現状の労働組合のあり方に厳しい評価をする声も聞かれている。このように、労働組合の重要性を認識しつつも、過去との比較の上で、会社に迎合し、労働者を守ることでできない現在の労働組合のあり方を批判する声も非常に強くなっている。

そのようななか、第7に、子どもには、炭鉱とは無縁の生活を期待する姿が見られる。たとえば、北炭H鉱員の分析では、鉱員層が「たとえ職員になれたとしても、子供を炭鉱で働かせたい、あるいは炭鉱員に嫁にやろうとは思っていない。そこには自らの生産・労働一生活史・誌を基底においた、きわめてリアルな判断があるといわねばならず、深刻な事態である」(小林ほか, 1982:158) との指摘が見られる。このことは、炭鉱労働者の

労働一生活がそれだけ深刻なものとなっていることを裏書きしていると捉えることができる。

このように、炭鉱合理化の影響は、炭鉱労働者に過酷な労働一生活を強いることになっている。しかし、その影響は炭鉱労働者にとどまらない。夕張に暮らす住民諸階層にも、大きな影響をもたらしている。

3.3 他の住民諸階層の労働一生活

炭鉱労働者を相手とする自営業は、夕張の「高揚期」である昭和30年代頃から開業され始めた。しかし、炭鉱の合理化・閉山の影響により、その多くが廃業に追い込まれている(酒井, 1982)。また、「ポスト産炭」をめざして誘致された企業は、その経営基盤の脆弱さから経営難に陥り、そのいくつかは倒産・一時閉鎖に追い込まれた。そのため、それらの企業で働いていた労働者たちは、生活基盤を失い、流動的な生活を余儀なくされている(木本, 1982)。さらに、炭鉱労働者であった本人や夫が、病気や事故によって就労できなくなり、失対労働者へと「落層」していく様子も見られる。そこには、怪我をしても仕事に出させるという生産第一主義や合理化による閉山など「資本の論理」が、失対労働者を生み出す構図が確認される(中江, 1982)。加えて、炭鉱の閉山・合理化によって職を失った労働者自身、そして、職を求めて他出した労働者に取り残されたその親世代の老人たちによって、生活保護世帯層が形づくられてきている(笹谷, 1982)。

しかし、このような石炭産業の急激な変化に伴う諸問題に対処するべく、政策化に取り組んでいる自治体労働者は多くない(岩城, 1982)。炭鉱の閉山・合理化は、住民諸階層に大きな問題をもたらしたが、その解決へと向かう光明は十分には見出されていない。

3.4 『地域産業変動と階級・階層』以後の夕張

以上が、『地域産業変動と階級・階層』によって描かれた夕張の姿である。ただし、その後も布施グループによっていくつかの夕張研究がまとめられている。そこで、これらの研究から、その後の夕張の姿を確認してみたい。

炭鉱労働者にとどまらず、地域住民諸階層に深刻な影響をもたらした炭鉱の閉山・合理化路線は、1981（昭和56）年10月16日の北炭夕張新鉱でのガス突出事故という結果につながった。93名が犠牲となったこの事故は、多大な犠牲を出すだけにとどまらず、北炭新鉱の閉山、そして労働者全員の解雇という最悪の結末を招いた。しかし、会社が倒産しては元も子もないとの現実主義路線をとってきた労働組合（小林，1984）には、閉山はおろか、未払いの賃金（労働債）すら十分に払わせる力は残っていなかった（布施鉄治，1982c，1983）。

その後も炭鉱の閉山・合理化は進み、1985（昭和60）年にも三菱南大夕張鉱で62名の犠牲者を出す事故が発生、1987（昭和62）年には北炭真谷地鉱が閉山、そして1990（平成2年）、夕張で最後まで操業していた三菱南大夕張鉱が閉山し、産炭都市としての夕張の歴史に幕が下ろされた。

そのようななか、夕張市は、メロン栽培や観光開発などを柱とする「『新生』夕張・地域おこし計画」を策定する。しかし、「ヤマを愛し、ヤマに残りたいと強く願っている人」たちに十分な雇用の機会を提供することはできておらず（木本，1988）、炭鉱閉山後の夕張の再生にはまだ多くの課題が残されている。

4. 『地域産業変動と階級・階層』の成果

以上のように、『地域産業変動と階級・階層』は、住民諸階層の労働一生活の実態から、炭鉱の閉山・合理化の影響と、それに起因する

夕張という地域社会の変容を描き出した。この作業を通じて、この労作が成し遂げた研究上の成果は数多いが、少なくとも次の4点をあげることができる。

第1に、資本主義の発展が地域諸階層の生活史にもたらした影響を析出した点である。資本主義の発展に伴うエネルギー政策の転換により、それまで工業発展を支えてきた石炭は、その地位を大きく低下させた。これにより、石炭企業は合理化を進めることを余儀なくされ、その結果、炭鉱労働者にはその家族にも多大な影響をもたらすほどの労働強化が襲いかかった。さらに、その影響は炭鉱労働者層にとどまらず、住民諸階層全体に過酷な生活を強いることになった。このように、住民諸階層の労働一生活史の丹念な聞き取りにより、資本主義の発展がもたらした影響を人々の側から描き出したことは、大きな成果の一つとして位置づけられる。

第2に、資本主義の発展が地域の諸組織にもたらした影響を解明し、地域社会の変容を描出した点である。エネルギー政策の転換による石炭企業の合理化は、炭鉱の閉山という結末をもたらすものでもあった。それに伴い、大量に発生した失業者の受け皿として、いくつかの企業が誘致されたが、零細企業が多かったために、その効果はあまり大きくなかった（木本，1982）。また、炭鉱労働者層を相手としていた自営業層は、炭鉱の閉山により、その多くが廃業に追い込まれた（酒井，1982）。このような状況を受け、商工会議所を中心に、苫小牧東部開発地域に進出した企業の下請企業の誘致、石炭の歴史村を核とする観光産業の育成、さらには刑務所や自衛隊の誘致などの動きも見られた（岩城ほか，1982：745-746）。しかし、石炭産業の撤退による損失は大きく、夕張の再生にはまだ多くの課題が残されていた。このように、資本主義の発展が、特に産業諸組織に大きな影響をもたらした、それに伴って地域社会が変容（衰退）し

ていく実態を描き出したことも、成果として数え上げることができる。

第3に、人々の現実の創造性と経済・社会機構（特に労働組合）の間の乖離を剔出した点である。人々は、現実の労働—生活のなかで、社会をつくりだしていく創造性を培っている。しかし、経済・社会機構は、そのような人々の創造性を十分には取り込めていない。しかも、資本の価値増殖の論理に従って行為する企業だけでなく、「生活の論理」に立脚するはずの労働組合も、人々の創造性を生かしきることができず、人々との間に大きな乖離を生じていた（布施鉄治，1982b：766）。このことは、理論レベルで語られることの多い「生産力と生産諸関係の矛盾」の問題を、現実の人々の生活を踏まえて検討する作業の成果として評価することができる。

そして第4に、布施グループの分析枠組である「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析」を方法的に確立した点である。布施グループは、生活過程と社会構造変動を結びつけ、実証的な社会把握を可能とする分析枠組としての「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析」の確立をめざしていた。その詳細は、布施鉄治ほか（1983）にまとめられているが、主として理論的な見地からその確立作業が進められていた「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析」を、本格的に実証の場面に導入したのがこの夕張地区の調査研究であった。そして、そのような形でまとめられた『地域産業変動と階級・階層』には、この「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析」を方法的に確立するという大きな成果があったと捉えることができる。

以上のように、『地域産業変動と階級・階層』には多くの研究上の成果が見られた。それでは、このようにしてとりまとめられた『地域産業変動と階級・階層』は、その発表から20数年が過ぎた現在においては、どのように捉

えることができるであろうか。次節では、この点の考察を進めてみたい。

5. 『地域産業変動と階級・階層』をどう捉えるか

5.1 労働—生活過程の整理の問題

繰り返しになるが、『地域産業変動と階級・階層』の揺るぎない成果は、住民諸階層の生活の現実から、資本主義の進展が人々や地域社会にもたらした影響を解明した点にある。しかも、その影響は諸階層に均一にもたらされるのではなく、階級・階層のあり方によって異なった様相を示す。特に、炭鉱労働者を一枚岩ではなく、職員・鉱員・組夫の3層に分類して把握した点は非常に大きな意味を持っている。

ただし一方で、来住時期、ライフステージ、企業規模（自営業層分析）、業務内容（自治体労働者分析）など、類型の指標がやや細密であり、諸階層によって用いる分類の基準が異なる部分も見られる。そのため、諸階層間の比較が困難となっており、諸階層の生活の現実が、全体としてどのような姿を示しているのかが明瞭になってこないという難点を抱えている。それゆえ、「炭鉱『合理化』は、さまざまな層にさまざまな形で影響や苦しみを与えた」という雑多な印象を与えることにとどまってしまうかねない。

しかし、地域諸階層の生活の現実を的確に把握することによって、当該地域の課題を明らかにするということも、研究者に課せられた重要な役割である。その際に、家庭生活をキーに諸階層の状況の再整理を試みた布施晶子（1982）や、子弟の教育実態を諸階層の差異に着目して分析した布施鉄治ほか（1982）の試みが重要となってくる。特に布施晶子（1982）では、諸階層の家庭生活の分析を通じて、「炭鉱職員—自治体労働者」「炭鉱鉱員—誘致企業労働者」「炭鉱組夫—失対労働者」の類似性が析出されている。このような作業を通

じて、住民諸階層を区分する条件の解明が進めば、当該地域の課題もより明瞭なものとなる。『地域産業変動と階級・階層』では、諸階層ごとにその労働—生活を詳細に描くという方法が用いられていたが、ある共通の切り口の下に、諸階層全体の状況を把握し、その類似性・相違性を明らかにしていくという作業も必要となってくる。

5.2 『地域産業変動と階級・階層』は地域社会研究ではない？

現在の地点から『地域産業変動と階級・階層』を捉えたときに、問題として浮上してくるもうひとつの点が、この研究は地域社会研究と位置づけきれないということである。冒頭でも触れたように、この『地域産業変動と階級・階層』は地域社会学のモノグラフとして高い評価を受けている。そして、本稿でこの研究を取り上げたのも、夕張地区という地域社会を描いた地域社会研究であるとの認識があったからである。しかし、『地域産業変動と階級・階層』に一通り目を通してみると、この研究が地域社会研究とは位置づけきれないとの感想を抱いた。つまり、「炭鉱合理化に苦しむ人々が暮らす都市の姿」は明瞭に描かれているが、「他のどこでもない夕張固有の姿」を見出すことができないのである。これは、橋本和孝が、「本書（『地域産業変動と階級・階層』——引用者注）を総体として眺めた時、やはり労働社会学的分析と呼ぶのが適切であり、その中で第10章（布施晶子，1982）——引用者注）は家族社会学的分析、第11章（布施鉄治ほか，1982）——引用者注）は教育社会学的分析がなされているというユニークさをもっている」（橋本，1984：80）と述べていることと通じる。橋本は、『地域産業変動と階級・階層』が地域社会研究でないことを明示的に語っているわけではないが、少なくとも地域社会研究という評価を積極的に行っているわけではない。

このように、夕張地区という特定の地域社会を対象とした実証研究でありながら、この『地域産業変動と階級・階層』を地域社会研究として位置づけきれないことの背後には、地域に向き合う際の布施グループの姿勢の問題がある。2004年3月に開催された第13回SORDワークショップにおいて玉野和志は、「布施さんたちの研究のなかで、地域というのは、ずっと『フィールド』でしかないのですね。ある社会的まとまりを持った何かとして扱われることはなかったのです」（小内ほか，2004：169）と発言している。このように、布施グループの研究において地域は、基本的に、資本主義の深化の影響が色濃く見られる「フィールド」、あるいは「生産力と生産諸関係の矛盾」が立ち現れる「フィールド」であって、その地域に内在する、その地域固有の論点を設定し、それを探求しようという姿勢はあまり強くない。そのために、『地域産業変動と階級・階層』が地域社会研究として位置づけられにくい状況となっている。

5.3 地域社会研究ではないことに起因する問題

このように、『地域産業変動と階級・階層』は、豊富な知見を盛り込みながらも、地域社会研究としての性格は弱くなっている。このことは、『地域産業変動と階級・階層』の成果をいささかも減じる問題ではないが、北海道社会調査の知識社会学的検討という文脈から見れば、以下の問題を指摘せざるをえない。

第1に、夕張という地域の特性が描けていないということである。つまり、先程も触れたが、「炭鉱に振り回される街」としての夕張は描かれているが、他の産炭都市ではない「夕張」の特性が描けないという問題がある。このことは端的には、「生活の論理」に基づく「社会機構」（あるいは「中間集団」「sozialなもの」⁽²⁾）の中核を労働組合としてしか位置づけられていないという問題として立ち表わされて

いる。しかし、「社会機構」は、職場を基盤としてしか成立しないわけではない。地域社会を基盤とした「社会機構」も、十分に成立する余地がある。そのように考えるなら、夕張という地域社会に培われてきた「社会機構」というものを探るといふ検討がなされてもよいはずである。そういった検討を通じ、地域社会に培われた「社会機構」のあり方をもとに、当該地域の特徴を描き出すという方向性もありうる。

このような捉え方は、『地域産業変動と階級・階層』では、労働過程の記述に比べ、生活過程の把握が弱いという玉水俊哲の指摘とも重なる。玉水は、「炭鉱労働者3層の生産現場における労働過程の協業形態が、技術革新、合理化の過程で変容してゆく形態は分析されているが、地域あるいは炭住における日常的で具体的な生活過程に対するその変容の諸影響の分析が抜けているように思う」（玉水、1985：317-318）と述べ、労働の場は明確だが、生活の場、つまり労働以外の場が非常に不明確なものとなっていることを指摘している。このことが、『地域産業変動と階級・階層』に対し、「労働社会学的分析」との評価が与えられることにつながっている。

第2に、夕張という地域の特性を北海道という枠で位置づけられていないという問題がある。つまり、「北海道社会」研究になっていないということである。この点は、室蘭地区を対象にして、鉄鋼産業の盛衰と地域社会の変容を明らかにした鎌田とし子・鎌田哲宏の研究にも同様に見られた問題である⁹⁾。このように「北海道社会」研究としての位置づけが十分ではないため、前近代のアイヌ民族の生活、明治以降の倭人の入植、そして、近代日本の実験場としての位置づけ（布施鉄治、1988）などといった北海道固有の歴史的文脈が存在するのにもかかわらず、その歴史的な文脈によって地域社会に刻まれた諸影響を明らかにすることができないという問題を抱える

ことになっている。

5.4 地域社会研究・北海道社会研究にはならなかった背景

以上のように『地域産業変動と階級・階層』が地域社会研究にならなかったことによって、いくつかの問題が生じていた。このように地域社会研究にならなかった要因には、先述のように布施グループの地域に対する姿勢の問題がある。しかし、それだけではなく、知識社会学的に検討していくと、さらに以下のような背景を指摘することができる。

第1に、北海道社会研究にならなかったという背景としては、当時の研究の場面には、北海道社会研究という設定がほとんど見られなかったことがあげられる。2003年度のSORDプロジェクトの活動報告においては、「北海道が戦前は国内植民地として、戦後は食料基地・地政学的拠点・大規模開発のモデルとして、常に国家政策の実験場、ひいては資本主義の実験場として位置づけられてきた歴史的経緯があった。北海道社会を構造的に理解することで、北海道社会の現実から日本社会を逆照射させることに上記の研究（布施鉄治や鎌田とし子のグループによる一連の研究——引用者注）の狙いがあった」（中澤ほか、2004：197）とされた。この把握の仕方そのものは正しい。しかし、『地域産業変動と階級・階層』においては、「資本主義の実験場としての北海道社会」に力点が置かれ、「北海道社会」そのものには力点が置かれていなかったと捉えられる。このように「北海道社会」に力点が置かれなかったのは、当時、そこに力点を置くような研究の流れがそれほど強くは存在していなかったことが大きく関わっている。民俗学や歴史学、あるいは社会学の領域から東北学や沖縄学といった学問をつくりあげる動きが生じてはいるが、それらは『地域産業変動と階級・階層』が刊行された後に強まってきたものであるし、北海道社会学会がその

学会誌『現代社会学研究』の創刊号で「北海道社会研究の意味と視点」を特集したのも、1988年のことである。現在のSORDプロジェクトの取り組みのように、「北海道社会」を柱に研究を進めていくという動向は比較的最近生じたものであり、1980年代の初頭にそれを求めることは非常に困難であったといえる。

また第2に、地域社会に重点をおき、労働組合以外の地域社会に培われた「社会機構」が十分に分析されなかったのは、労働組合に代わる「社会機構」を想定できるような状況ではなかったからであるといえる。近年、NPOや住民と行政の協働（ニローカル・ガバナンス）など、地域社会に培われた「社会機構」としても位置づけられそうなものが注目を集めてきている。だが、これらにしても、実際に注目が集まったのはこの10年程度である。こういった労働組合を代替、あるいは補完するような具体的な「社会機構」が見出せないなかでは、労働の場に分析が偏り、地域や生活の場の把握が手薄になるのもやむをえないと考えられる。

さらに第3に、労働組合以外の「社会機構」が想定されなかった要因として、夕張には、労働組合以外の「社会機構」が存在しなかったという可能性も指摘できる。あるいは、石炭企業が大きな位置づけを持つ夕張では、それに対抗する「社会機構」も職場に立脚したものとなり、労働組合が非常に大きな「社会機構」として存在していたということも考えられる。いずれにしても、労働組合以外の「社会機構」が描かれていないのは、実際にそうであったからという可能性も捨てきれない。この点は、更なる検討が必要となるだろう。

6. 今後の課題

以上、確認してきた諸点をふまえつつ、最後に、今後の研究課題を確認したい。

第1に、北海道社会調査の知識社会的検

討の文脈でいえば、本号に掲載されている「社会調査からみる北海道資本主義史」の成果とあわせ、北海道社会研究の比較を行うことで、「北海道社会研究」の水準を確定する作業が必要となろう。これまでのところ、従来の北海道社会研究は、北海道社会をフィールドとしながら、「北海道社会」の特徴を十分には明らかにできていないとの評価をせざるをえない。しかし、道内のさまざまな地域で行われた諸研究を比較することで、それぞれの研究者が、研究時点では意識していなかったような点まで含め、北海道社会の諸特質を浮かび上がらせることもできるかもしれない。このような作業を通じ、従来の研究では北海道社会の何がわかり、何がわかっていないのかを確定することで、北海道社会研究をさらに豊富化させるための研究課題を導き出すことができるだろう。

第2に、SORDプロジェクトが保有する夕張データの2次分析という文脈でいえば、労働の場以外に焦点を結ばせるという作業が必要となろう。本稿でも繰り返し指摘してきたように、『地域産業変動と階級・階層』では、労働の場、あるいは「社会機構」としての労働組合の分析に主軸が置かれていたのに対し、生活の場、あるいは地域社会に培われた「社会機構」の分析は手薄なものにとどまっていた。それが、布施グループ的方法的な限界⁽⁴⁾によるものなのか、夕張という地域社会の実像がそのようなになっていたのかを検証することが必要となる。SORDプロジェクトの現在までの検討によれば、調査票段階では生活に関する項目も数多く盛り込まれているが、実際の分析にはあまり使われていないということが確認されている。そこで、生活の領域など労働の領域以外に焦点をあわせ、布施晶子（1982）や布施鉄治ほか（1982）が試みたような、共通の論点の下に諸階層の比較分析を行うといった形で2次分析を進めることが有効であろう。この作業を通じて、夕張

という地域社会、ひいては北海道社会の実像をより明らかにするとともに、布施グループの方法論の限界とその克服の方途を描き出すという実証的社会学全体にとっても大きな意義を有する成果をあげることができるとであろう。

以上のような課題に取り組みつつ、北海道社会研究、地域社会研究、そして実証的社会学に新たな知見を付け加えるべく努力を続けていきたい。

注

- (1) なお、この他の道内産炭地を対象とした社会調査研究については、中澤ほか(2004)の「北海道社会調査に関する文献目録(抄)」を参照願いたい。
- (2) 「社会機構」を「中間集団」あるいは「sozialなもの」として位置づける方法については、小林(2004)を参照。
- (3) この点について詳しくは、本号に掲載されている「社会調査からみる北海道資本主義史」の4節を参照。
- (4) 布施グループの「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析」に対しては、その批判的継承の試みがいくつか見られる。浅野(1995, 1996)、小内(1995, 1997, 2005)などを参照。

文献

- 浅野慎一(1995)『『生活と社会変革の理論』の発展的継承に向けて』『北海道大学教育学部紀要』65:143-166
- 浅野慎一(1996)『『生活と社会変革の理論』と地域社会研究の革新』『地域社会学会年報』8:35-58
- 藤井史朗・布施晶子・岩城完之(1982)「三菱M鉱における鉱員・職員・組夫層の生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層—炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房:235-346
- 布施晶子(1982)「労働者の家庭生活における諸問

題—生産・労働—生活史・誌と家族」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層—炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房:599-661

- 布施鉄治(1976)「社会機構と諸個人の社会的労働—生活過程」『北海道大学教育学部紀要』26:13-75(再録:(2000)「社会機構・構造と『生産・労働—生活過程』分析』『調査と社会理論』〔下巻〕,北海道大学図書刊行会:387-506)
- 布施鉄治(1982a)「課題と方法」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層—炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房:3-51(一部再録:(2000)「地域社会の階級・階層構造分析の視角』『調査と社会理論』〔下巻〕,北海道大学図書刊行会:323-356)
- 布施鉄治(1982b)「終章」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層—炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房:759-769
- 布施鉄治(1982c)「夕張地域社会再建と労働者の生活—北炭夕張新鉱の閉山と全員解雇(上)』『経済』224:64-81
- 布施鉄治(1983)「夕張地域社会再建と労働者の生活—北炭夕張新鉱の閉山と全員解雇(下)』『経済』225:182-204
- 布施鉄治(1988)「地域社会研究の意義と方法—日本資本主義の発展と北海道社会分析の視点」『現代社会学研究』1:1-34
- 布施鉄治編(1982)『地域産業変動と階級・階層—炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房
- 布施鉄治・岩城完之・布施晶子・白樫久・酒井恵真・小林甫・中川勝雄・川崎実・酒井喜美子・安倍恒雄(1975)『エネルギー産業変動下における炭鉱労働者の生活誌—北海道A市, B社C鉱の職員, 本鑑, 組夫の社会学的事例報告』(『調査と社会理論』誌研究基礎資料報告書1),北海道大学生活社会学研究会
- 布施鉄治・岩城完之・小林甫(1983)『社会学方法論—現代における生産・労働・生活分析』御茶の水書房

- 布施鉄治・西尾純子・小内透 (1982) 「各階層の子弟への教育期待と高校生の生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：663-705
- 橋本和孝 (1984) 「〔書評〕布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』」『国民生活研究』23 (4)：75-81
- 北海道労働科学研究所編(1961)『炭鉱に働く婦人の労働実態——炭鉱合理化と婦人労働』(『研究調査報告』150, 『北海道石炭産業研究』7), 北海道立労働科学研究所
- 岩城完之(1982)「自治体労働者層における生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：547-597
- 岩城完之・白樫久・小林甫・布施晶子・中江好男・酒井恵真(1982)「地域社会の構造と発展への模索」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：707-757
- 和泉雄三(1959)『炭鉱下請の研究』(『研究調査報告』120, 『北海道石炭産業研究』4), 北海道立労働科学研究所
- 菊地平明(1959)『炭鉱における組夫の労働事情』(『研究調査報告』121, 『北海道石炭産業研究』5), 北海道立労働科学研究所
- 木本喜美子(1982)「誘致企業労働者層における生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：401-446
- 木本喜美子(1988)「石炭産業衰退化における地域の再生——夕張市の試みをめぐって」『立命館産業社会論集』24 (4)：111-134
- 小林甫(1982)「日本資本主義発展と石炭産業の変動」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：53-75
- 小林甫 (1984) 「炭鉱労働者の労働史と労働組合——北炭平和鉱及び北炭夕張新鉱での“職場の構造”の実証的研究」『社会政策学会年報』28：139-164
- 小林甫 (2004) 「グローカリゼーションとは何か——北海道から考える」『社会情報』14 (1)：127-154
- 小林甫・中川勝雄・岩城完之 (1982) 「北炭H鉱における鉱員・職員・組夫層の生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：107-234
- 森光夫 (1956) 『北海道石炭工業の労働生産性』(『研究調査報告』105, 『北海道石炭産業研究』1), 北海道立労働科学研究所
- 中江好男(1982)「失業対策事業従事労働者層の生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：447-502
- 中澤秀雄・西城戸誠・新國三千代・大國充彦・森田誠・新藤慶 (2004) 「北海道社会調査データベース作成の理念と方針——SORD新プロジェクトへの方針転換と2年間の活動報告」『社会情報』13 (2)：191-218
- 小内透(1995)「機構的システムと労働—生活世界——実体論的社会把握のための一視点」『北海道大学教育学部紀要』65：125-142
- 小内透(1997)「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」『地域社会学会年報』9：47-69
- 小内透(2005)『教育と不平等の社会理論——再生産論をこえて』東信堂
- 小内透・玉野和志・内田司 (2004) 「コメント・質疑応答」『社会情報』14 (1)：155-175
- 酒井恵真 (1982) 「自営業層における生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：347-400
- 笹谷春美(1982)「生活保護世帯層における生産・労働—生活史・誌」布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活史・誌』御茶の水書房：503-546

- 寺村武 (1959) 『石炭鉱業における労働協約の推移』(『研究調査報告』122, 『北海道石炭産業研究』6), 北海道立労働科学研究所
- 徳田欣次 (1958) 『石炭鉱業の鉱員充足事情の変遷』(『研究調査報告』112, 『北海道石炭産業研究』3), 北海道立労働科学研究所
- 山本順子(1957) 『炭鉱社会における相対的過剰人口の存在形態とその実態』(『研究調査報告』110, 『北海道石炭産業研究』2), 北海道立労働科学研究所
- 山崎孝一 (1940) 「北海道鉱山に於ける労働力問題」『日本社会学会年報 社会学』7: 296-300